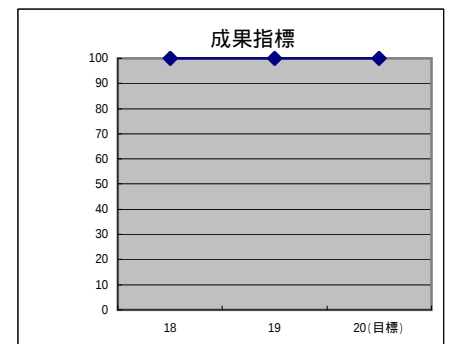
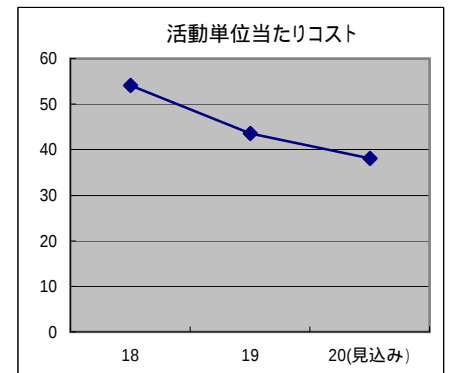


事務事業名		市議会だより発行補助業務		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともに作るまち		款	1	議会費	
	施策(節)	3	行財政運営		項	1	議会費	
	施策の方向				目	1	議会費	
					事業	1	議会運営	
関連する計画等				作成部署	議会事務局			
				連絡先	072 - 958 - 1111 内線 2020			
事業の目的								
対象(誰を・何を)								
市民								
意図(どういう状態にしたいのか)								
市民の議会に対する関心を高めるとともに、市議会活動をより理解してもらえよう市議会だよりを配付する。								
事業の内容								
・本会議や委員会において審議された結果や、一般質問、代表質疑等、議会活動の報告について、市議会だよりとして、議員が主体となって編集委員会を開き発行する。								
・議会事務局職員が事務補助を行い、定例会、臨時会ごとに年6回発行し、市の広報に併載し全戸配付し情報提供を行う。								
根拠法令等								
事業開始時期								
☒ 昭和 ☐ 平成 34 年 月開始 ☐ 明確にはわからない 終了年度 平成 年度								
事業開始時からの状況変化								
市議会だよりに掲載する記事等、議員が主体となって編集委員会を開き発行するようになった。								
市民や議会の要望								
市民によりわかりやすく関心をもたれるものにする。								
実施手法								
☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()								
委託先								
☐ 外郭団体委託 名称 委託内容								
☒ 民間委託 名称 委託内容								

区 分		18年度	19年度	20年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		1,495	1,536	1,837
人件費【2】 (千円)		13,440	10,500	10,500
職員数	正規職員	1.60 人	1.25 人	1.25 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		14,935	12,036	12,337
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	14,935	12,036	12,337
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
市議会だより発行部数 部		276,000	276,000	323,400
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】)		54 円	44 円	38 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		124 円	100 円	103 円



成果指標	指標名		指標設定の考え方		平成18年度	平成19年度	平成20年度
	配付率(%)	(式)	市議会だよりの配付率	目標	100	100	達成率(%)
				実績	100	100	100.0%
	(式)	(式)		目標			達成率(%)
				実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	市議会に対する関心を高めるとともに親しみやすい市議会だよりを発行する。
		○		○				○			

視点	分析のためのチェック点			分析・評価の説明		
	はい	いいえ	該当なし			
妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	議会活動への関心があり、傍聴して直接市議会活動に触れられない多くの市民に議会活動を市議会だよりの発行により広報する必要がある。	
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐		
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐		
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐		
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐		
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐		
	緊急性が認められる	☒	☐	☐		
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	市の広報はびきのとの併載により、効率的で効果的な発行を行っており、コスト削減にもつながっている。	
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒		
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐		
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐		
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐		
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐		
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐		
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	今後も成果の維持に努める。議会活動情報を知る上で有効な事業である。	
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐		
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐		
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐		
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒		
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒		
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒		
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒		
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	市の広報はびきのとの併載により全戸配付している。	
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐		
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐		

担当 部局 評価	総合評価					
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了					
	評価の理由					
	直接議会活動に触れられない、多くの市民に議案の審議結果、一般質問等に関する議員の発言等、市議会活動について関心を持ってもらう手段として、現状維持する必要がある。					
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 市民が市議会の活動や行政に関心を持ち、的確な判断ができるよう、議案の審議結果や質問を親しみやすく、分かりやすい内容で掲載し、市政の現状や政策課題、市の対応策など情報発信的な広報紙となるよう一層の充実に努めていきたい。					